

令和4年度

決算



問 財政課

可児市政経営計画の4つの重点方針「高齢者の安気づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」に基づき、さまざまな事業を行いました。決算状況などの詳細は市HPをご覧ください。



市HP

#高齢者の安気づくり

■任意事業(1,956万円)

※介護保険特別会計(保険事業勘定)

認知症サポーター養成講座の実施

認知症やその家族を見守り、身近な応援者となる認知症サポーターを養成するための講座を実施しました。

見守りシール事業

認知症の人を地域で見守る仕組みとして、見守りシール事業を始めました。コールセンターの連絡先が登録されているシールを認知症の人の衣服や持ち物に貼ることで、行方不明になったときなどに身元が分かるようになっています。



#子育て世代の安心づくり

■今渡北小学校第2キッズクラブ新設工事(7,543万円)

児童の受け入れを拡充するため、今渡北小学校第2キッズクラブを新設しました。



■母子健康診査事業(8,848万円)

妊娠健康診査費を助成することで、経済的負担の軽減と妊婦の健康管理を支援しています。産後うつや新生児への虐待予防を図るため、出産後間もない時期の産婦に対し健康診査の助成を始めました。

#地域・経済の元気づくり

■第1工区造成工事(5億3,794万円)

※可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計(仮称)可児御嵩インターチェンジ工業団地の第1工区造成工事を実施しました。



■得とく可児みせ・生活応援チケット販売(4億3,216万円)

中小飲食店・小売店などで利用できるプレミアム付商品券「得とく可児みせ・生活応援チケット」を約8.6万冊販売しました。

#まちの安全づくり

■交通安全施設整備事業(1億566万円)

ゾーン30プラス・キッズゾーンの整備

安全・安心な通行空間の整備を推進するため、近くに保育所などがあることをドライバーに注意喚起する「キッズゾーン」や、区域内における車の走行速度や通り抜けを抑制するため「ゾーン30プラス」を設定し、カラー舗装、狭さくやハンプ設置工事を実施しました。



通学路安全対策工事

関係機関と実施した通学路合同点検の結果を踏まえ、防護柵の設置やカラー舗装など、通学路の安全対策工事を実施しました。



令和4年度 決算の状況

※数値は四捨五入のため、割合などが合わない場合があります。

特別会計

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。				
会 計 名	収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
国民健康保険事業	101億9,993万円	△ 1.2	100億4,176万円	△ 0.9
後期高齢者医療	15億3,888万円	8.4	15億1,771万円	8.9
介護保険(保険事業勘定)	77億1,080万円	1.7	74億4,183万円	1.2
介護保険(介護サービス事業勘定)	753万円	△ 0.7	716万円	△ 0.7
自家用工業用水道事業	2億850万円	△ 0.2	1億5,940万円	△ 1.2
農業集落排水事業	1億8,206万円	4.2	1億5,341万円	△ 0.9
可児駅東土地区画整理事業	2,502万円	5.3	2,059万円	3.8
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	9億9,307万円	123.5	9億9,307万円	123.5
5財産区(合計)	3,651万円	△ 18.7	905万円	△ 42.2
特別会計合計	209億230万円	3.3	203億4,398万円	3.3

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計です。					
会 計 名		収入額	前年度対比(%)	支出額	前年度対比(%)
水道事業会計	収益的収支※1	27億2,429万円	△ 0.9	23億262万円	△ 0.1
	資本的収支※2	1億7,846万円	736.0	9億8,944万円	175.7
下水道事業会計	収益的収支	29億8,927万円	△ 0.6	24億3,565万円	△ 1.4
	資本的収支	8億5,553万円	9.6	20億6,997万円	4.1

※1 公営企業の1会計年度の経営活動に伴い発生した全ての収入と、それに対応する全ての支出。
※2 公営企業の将来の経営活動に備えて行う諸施設の改修・更新に必要な建設改良費および企業債償還金などの支出と、その財源となる収入。

財政健全化判断比率などの公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政状況の健全性を統一的な指標で明らかにしています。市の令和4年度決算から算出した全ての指標は、早期健全化基準・経営健全化基準を下回っており、健全といえる状況です。今後も健全な状態の維持に努めていきます。

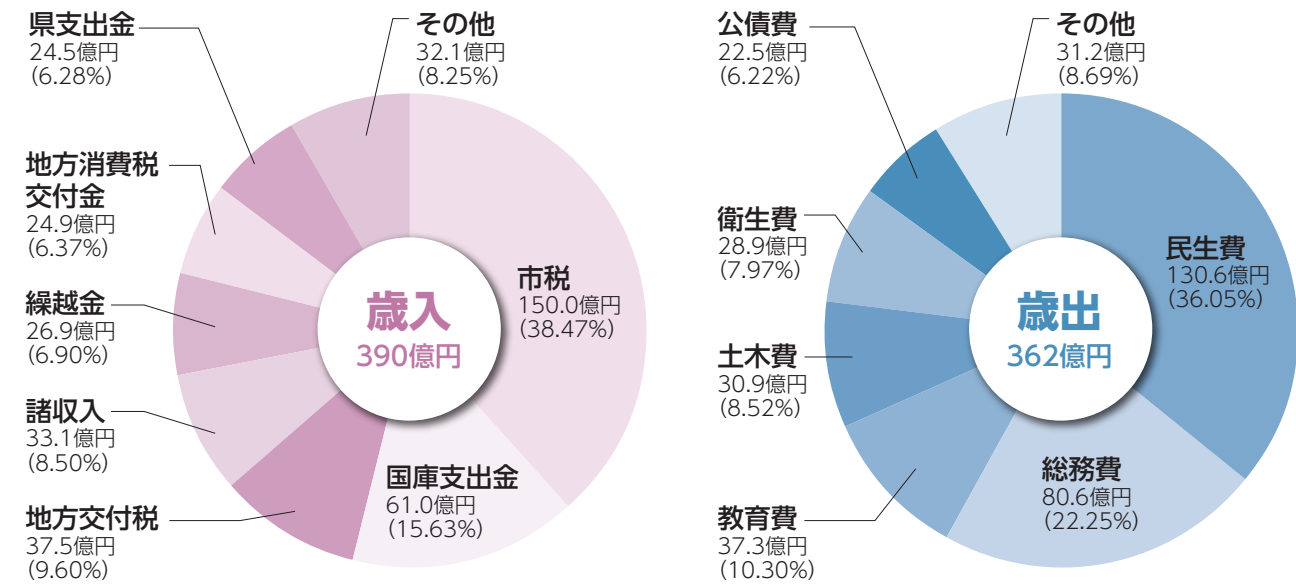
			可児市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	— ※1 (黒字)	12.45%	20%
	連結実質赤字比率	特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	— ※1 (黒字)	17.45%	30%
	実質公債費比率	借入金の返済負担の大きさを表し、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きい。	0.0%	25%	35%
	将来負担比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。	— ※1 (負担見込額なし)	350%	

※1 赤字額または将来負担すべき実質的な負債がない(充当可能財源などが将来負担額を上回る)ことから、「―」で表示しています。

		可児市の比率	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を表す。	— ※2 (資金不足額なし)	20%

※2 水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の4公営企業の全会計に資金不足額がないことから、「―」で表示しています。

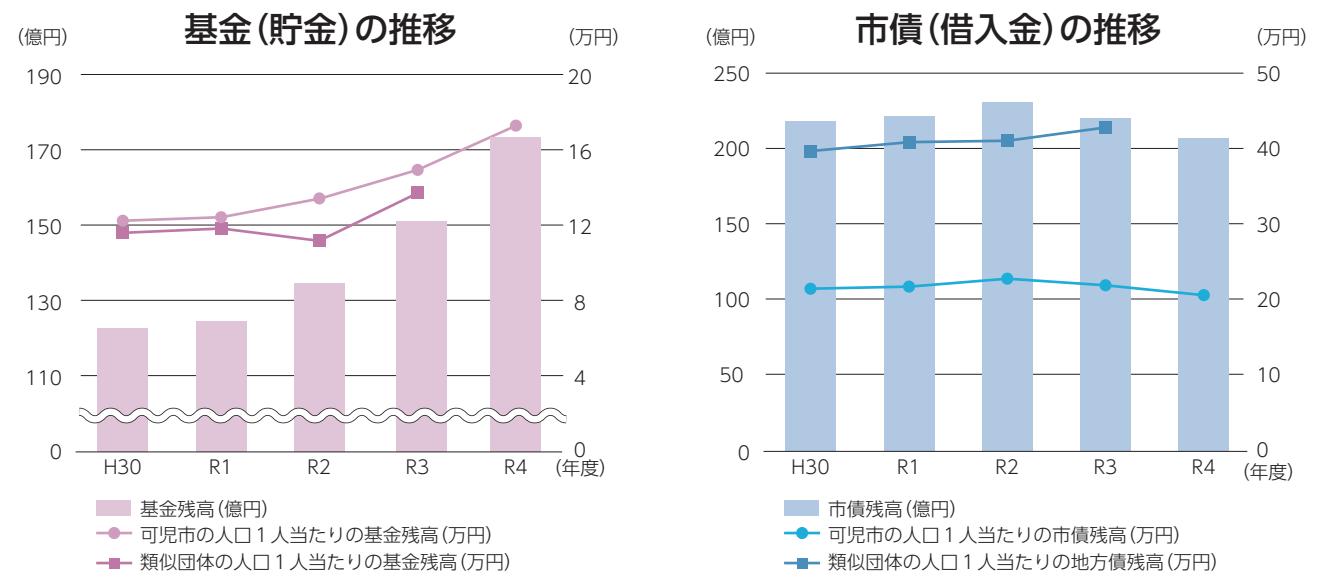
一般会計



歳入は、前年度決算額の374億円から16億円増加し、390億円となりました。市税や地方交付税の増加に加え、市制40周年を記念して発行したプレミアムKマナーの販売収入(諸収入)が大きく影響しました。しかし、今後は人口減少や少子高齢化により、税収の増加が見込めない状況にあるため、国庫支出金の活用やふるさと応援寄附金などの収入獲得に努める必要があります。

歳出は、前年度決算額の347億円から15億円増加し、362億円となりました。物価高騰の影響を受ける子育て世帯などへの給付金事業(民生費)や、市制40周年記念事業(総務費)が影響しています。なお、歳出の約4割を占める民生費は前年度決算額136億円から約5億円減少したものの、今後は高齢化による社会保障関係費の増加が見込まれています。

一般会計の基金と市債



基金は家計の貯金にあたる部分です。令和4年度は約23億4,344万円増加し174億5,991万円となりました。市民1人当たりの基金残高はおよそ17万円で、類似団体を上回る水準で推移しています。

市債は家計の借入金にあたる部分です。令和4年度は約13億4,660万円減少の206億4,257万円となりました。市民1人当たりの市債残高は約20万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。